

2022年1月20日

各 位

大阪中小企業投資育成株式会社  
代表取締役社長 齋藤 浩  
(大阪市北区中之島3-3-23)

## 投資先企業景況アンケート結果の発表

下記の通り、当社投資先企業に対して景況アンケートを実施いたしました。  
結果については次頁以下をご覧ください。

調査時点：2021年12月中旬

調査対象先：当社投資先企業1,109社

回答数：602社

回収率：54.3%

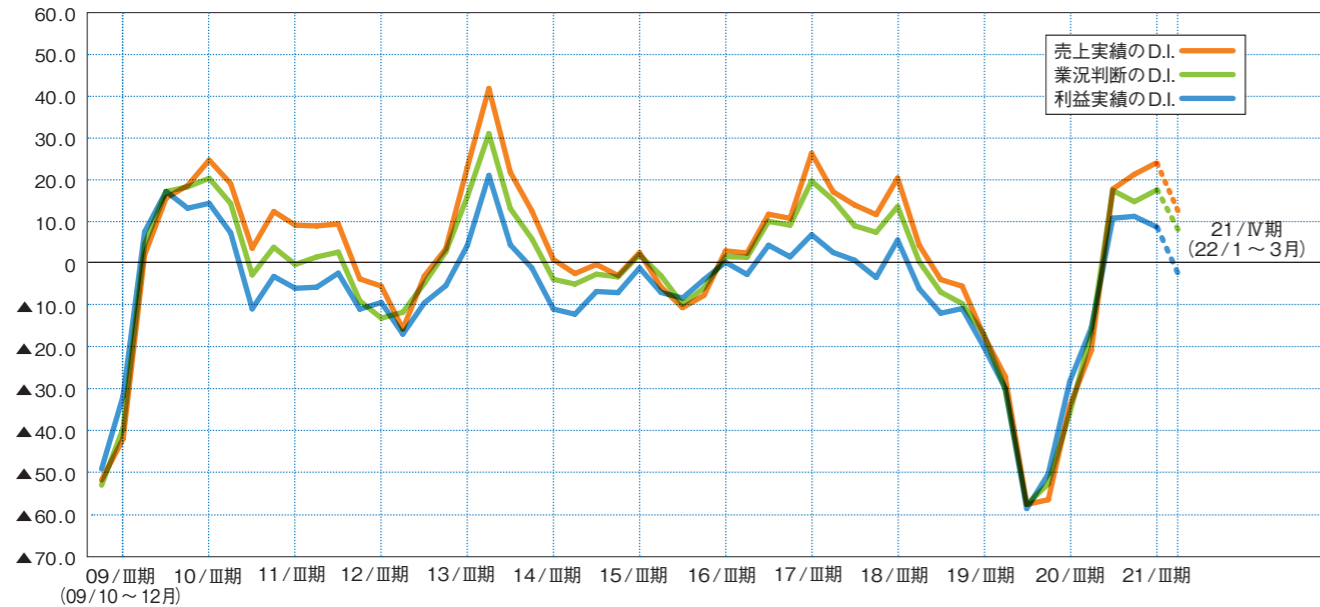
---

|   |
|---|
| ◇本発表に関するお問い合わせ先<br>事業ソリューション部<br>佐藤 倫章<br>電話：06-6459-1700<br>メール：pr@sbic-wj.co.jp |
|---|

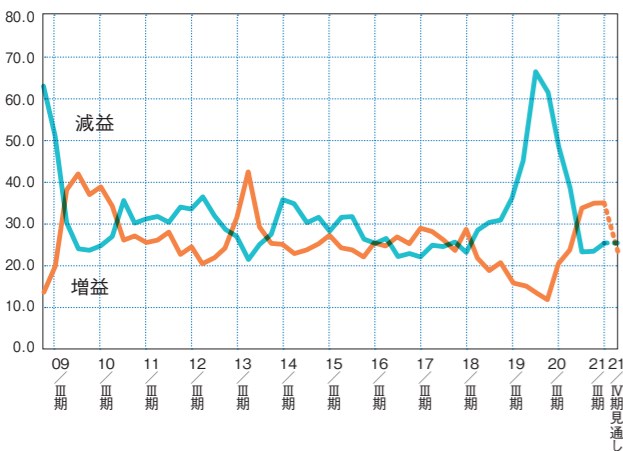
## 緩やかながら改善傾向にあり3期連続プラスを維持 先行きへの警戒は続く

投資先企業の2021年度第3四半期景況アンケートによると、2021年10～12月期の利益実績D.I.は6期振りに改善は足踏みしたが、売上実績D.I.は6期連続で、業況判断実績D.I.は2期振りの改善となった。次期四半期は、何れの指標も悪化を見込んでおり、利益実績D.I.についてはマイナスに転じる見込みとなった。原材料価格の高止まりに加え、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念などから、先行きへの警戒は続く。

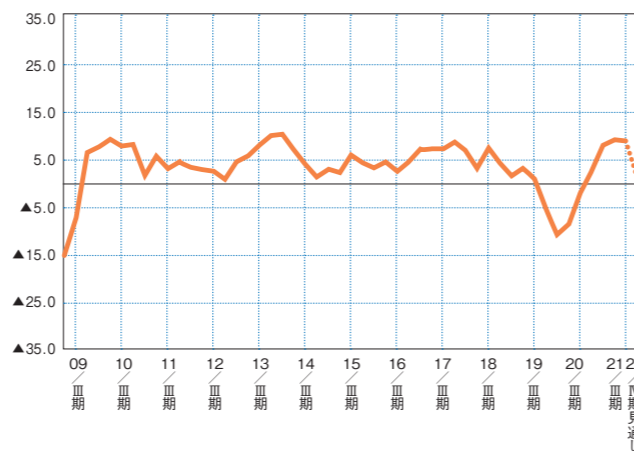
売上及び利益実績・業況判断のD.I. (前年同期比) の推移



利益実績の増減割合(前年同期比) の推移



資金繰り実績のD.I. (前年同期比) の推移



① 2021年10～12月期の売上実績D.I. (増収企業割合-減収企業割合)は前四半期の21.4から24.0へ、利益実績D.I. (増益企業割合-減益企業割合)は11.3から8.9へ、業況判断実績D.I. (好転企業割合-悪化企業割合)は14.8から17.5となった。資源高に伴う原材料価格の上昇に加え、対象期間中は円安に推移したことなどから採算の維持に苦戦し、利益実績D.I.は若干の悪化に転じたものの、何れの指標も3期連続でプラスを維持した。全体としては緩やかながら改善傾向にあり、指標の水準も、世界的な景気拡大などの恩恵を受けた2017年度第3四半期以来の高さとなった。

② 利益実績D.I.を業種別推移表で見ると、2021年10～12月は食料品、化学など4

業種が改善したものの、電気機器、合成樹脂、繊維の3業種がマイナスに転じた。

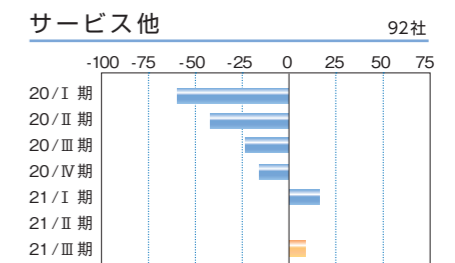
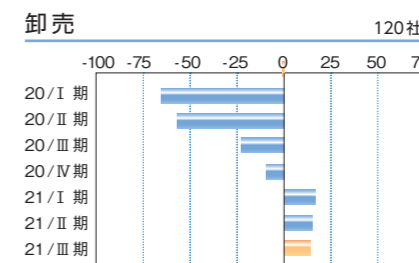
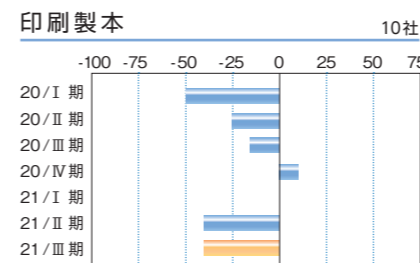
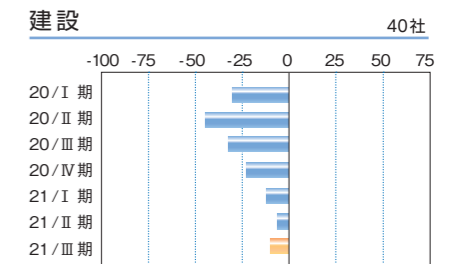
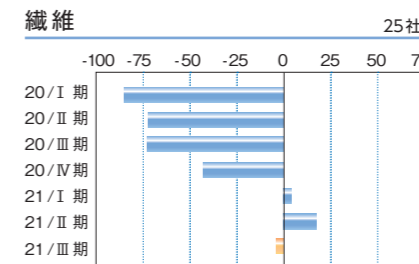
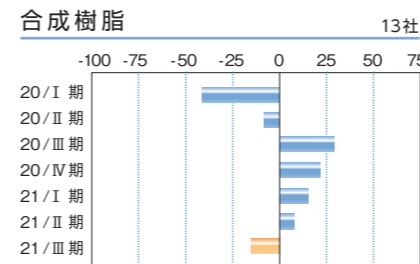
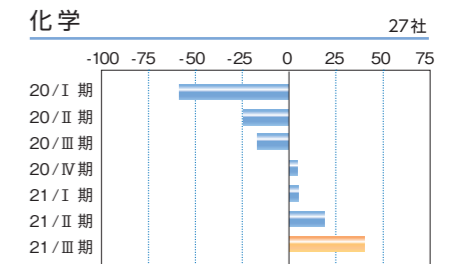
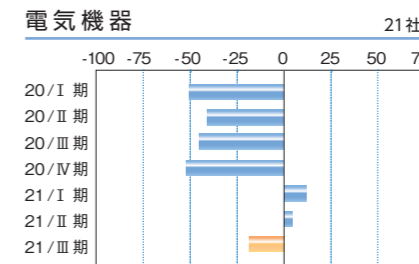
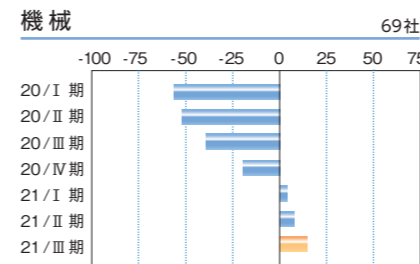
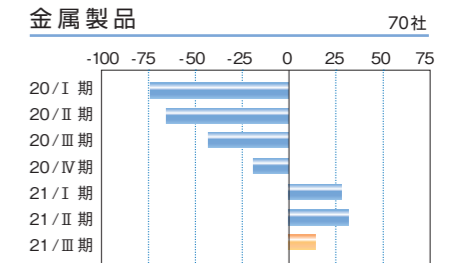
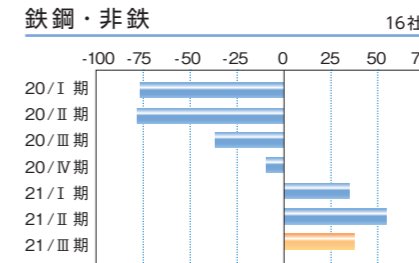
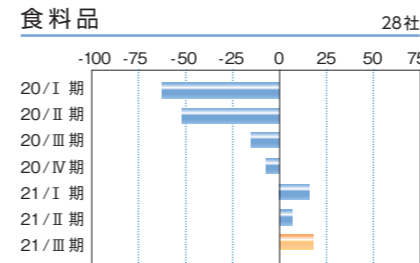
③ 2022年1～3月の見通しD.I.は、2021年10～12月期の売上実績D.I.が24.0から見通し12.7へ、利益実績D.I.が8.9から見通し▲2.5へ、業況判断D.I.が17.5から見通し8.4となり、何れの指標も悪化の見通しで、利益実績D.I.はマイナスを見込んでいる。また、利益実績の増減割合で見ると、増益を見通す企業割合は11.3ポイント減少の23.0%へ低下し、減益を見通す企業は0.1ポイント増加の25.5%へ上昇している。原材料価格の高止まりや新型コロナウイルスの変異型「オミクロン型」の感染拡大による経済活動の停滞や「悪いインフレ」への懸念もあって、中小企業にとっては警戒感が一段と強まる状況も想定される。

持するものの悪化を見込んでいる。

④ 12月調査の日報短観によると、大企業製造業は横ばいにとどまったものの、大企業非製造業は緊急事態宣言等の全面解除による経済活動の再開もあって6期連続の改善となった。中小企業は製造業・非製造業とも若干の改善となったが依然マイナス圏にある。

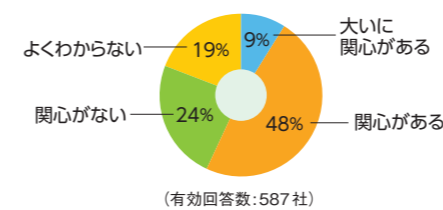
⑤ 昨年9月末に緊急事態宣言等が全面解除になり経済活動は正常化しつつあるものの、先行きについては、原材料価格の高止まりに加え、感染力が非常に強い新型コロナウイルスの変異型「オミクロン型」の感染拡大による経済活動の停滞や「悪いインフレ」への懸念もあって、中小企業にとっては警戒感が一段と強まる状況も想定される。

主要業種別利益実績のD.I. (前年同期比) の推移



### 産学連携について

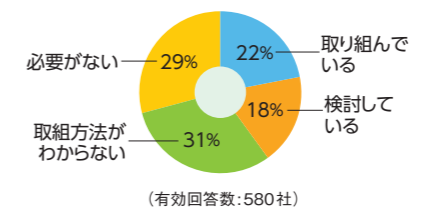
●産学連携に対する関心について



近年、企業と教育・研究機関が共同研究などで連携し、新製品や新技術の開発を進める産学連携に企業の期待が高まっています。特に中小企業においては限られた経営資源で経営革新を行っていくための手段として産学連携が注目されています。そこで、今回は産学連携についてのアンケートを実施しました。

産学連携に対する関心について、「大いに関心がある」が9%、「関心がある」が48%、「関心がない」が24%、「わからない」が19%となりました。6割近くの企業が産学連携に関心がある一方で、4割の企業は関心が

●産学連携への取り組みについて

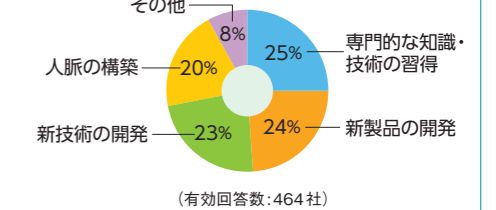


ない又はわからないなど、業種的に産学連携に馴染まない企業もあるようです。

また、産学連携への取り組みについては、「取り組んでいる」が22%、「検討している」が18%、「取組方法がわからない」が31%、「必要がない」が29%となりました。2割の企業が既に産学連携に取り組んでいますが、5割の企業が検討中もしくは取組む方法がわからないなどで、産学連携を具体的に活用するには至っていない状況がうかがえます。

さらに、産学連携に取り組む(今後取り組む場合を含む)目的については、「専門的な知識・技術の習得」が25%、「新製品の開発」が

●産学連携に取り組む(今後取り組む場合を含む)目的について



24%、「新技術の開発」が23%、「人脈の構築」が20%、「その他」が8%となっています。産学連携に取り組む目的は企業毎に様々であり、目的に応じた連携の仕方があるようです。産学連携は、専門家のアドバイスや研究施設などを活用することにより課題の解決や新たな産業の創出などの可能性がある点でも期待されており、今後の事業展開において有効な手段の1つとなるものと思われます。

投資育成会社は2021年9月30日付で公立大学法人大阪 大阪府立大学と包括連携協定を締結しました。